

(愛称) **ウインドミル**

追加型投信／海外／債券

『2016年 1-6月の振り返り
～金融市場混乱の中のウインドミル～』

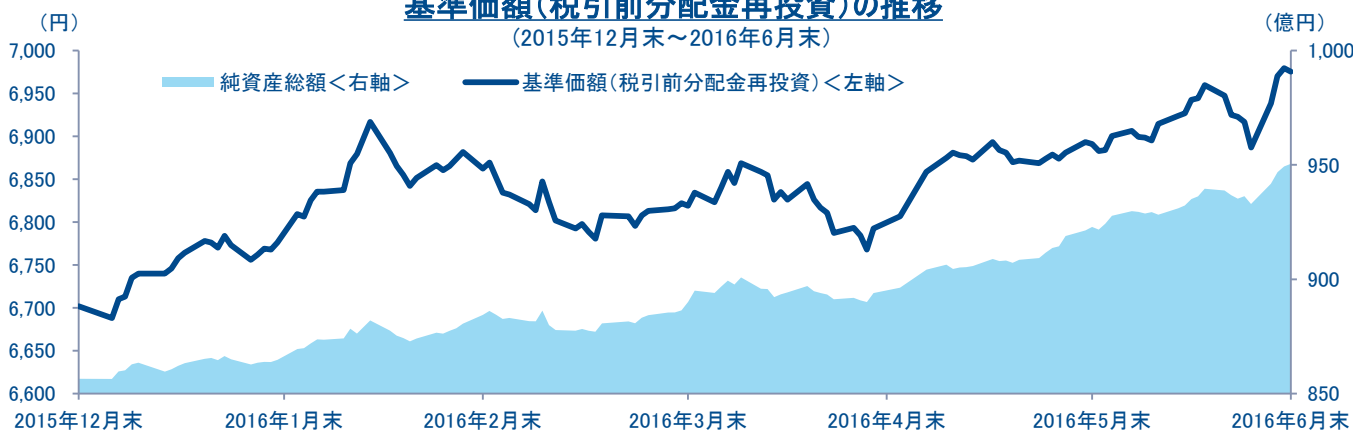
2016年7月13日

基準価額の推移と市況概況(2015年12月末～2016年6月末)

- 当ファンドの基準価額は、米国をはじめ主要先進国の長期国債の利回りが低下したことから安定的に推移し、年初からの騰落率は4.1%の上昇となりました(税引前分配金再投資ベース)。
- 基準価額の上昇に加え、追加設定の増加から、純資産総額は昨年12月末の約857億円から6月末には約950億円へと増加しました。
- 債券市場では、主要国の長期国債の利回りが大幅に低下(債券価格は上昇)しました。投資家のリスク回避姿勢の高まりや米国の利上げ観測の後退から、米国10年国債の利回りは昨年12月末の2.27%から6月末には1.47%まで低下しました。
- 為替市場では、安全資産と見なされる円が買われ、米ドル対円為替レートは昨年12月末の120円台から6月後半には日中一時100円割れまで円高が進行しました。

基準価額(税引前分配金再投資)の推移

(2015年12月末～2016年6月末)



米国10年国債利回りの推移

(2015年12月末～2016年6月末)



米ドル対円為替レートの推移

(2015年12月末～2016年6月末)



出所:ブルームバーグのデータを基にベアリング投信投資顧問作成

※基準価額(税引前分配金再投資)は2015年12月末の基準価額(6,702円)を基点として指数化。※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。基準価額(税引前分配金再投資)は、信託報酬控除後の1万口当たりのものです。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあります。また、為替相場の変化により変動する場合もあり、元本を保証するものではありません。

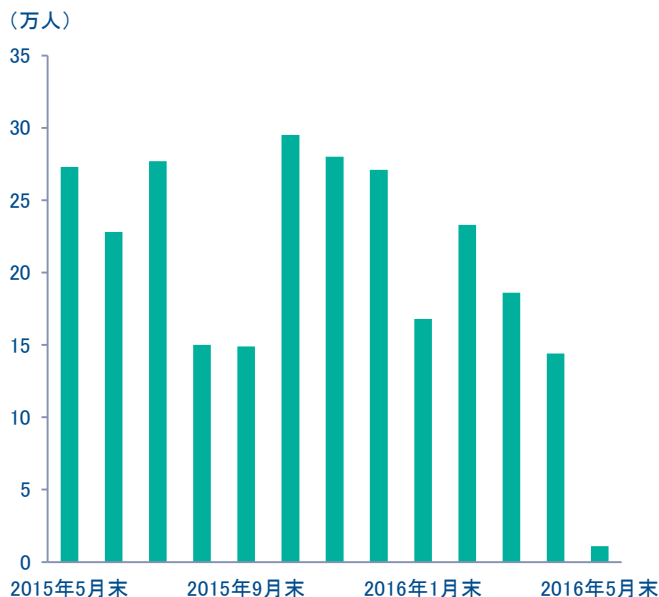


世界的な低成長/デフレ懸念やリスク回避姿勢から長期国債の利回りが低下する展開に

- 昨年12月の米国の利上げ以降、株式などのリスク資産が冴えない展開となる中、2月上旬にかけ安全資産とされる米国債や日本国債の利回りが低下する展開となりました。
- 3月には、米連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利の据え置きが決定されるとともに、FOMCメンバーによる利上げ回数の見通しが下方修正されました。また、6月上旬に発表された米国の5月の雇用統計は力強さを欠くものとなり、利上げ観測は大きく後退しました。
- 6月23日、英国の国民投票の結果が予想外の欧州連合(EU)離脱であることが判明すると、市場の不透明感が高まり、再び安全資産が買われる展開となり、主要先進国の長期国債の利回りが低下しました。

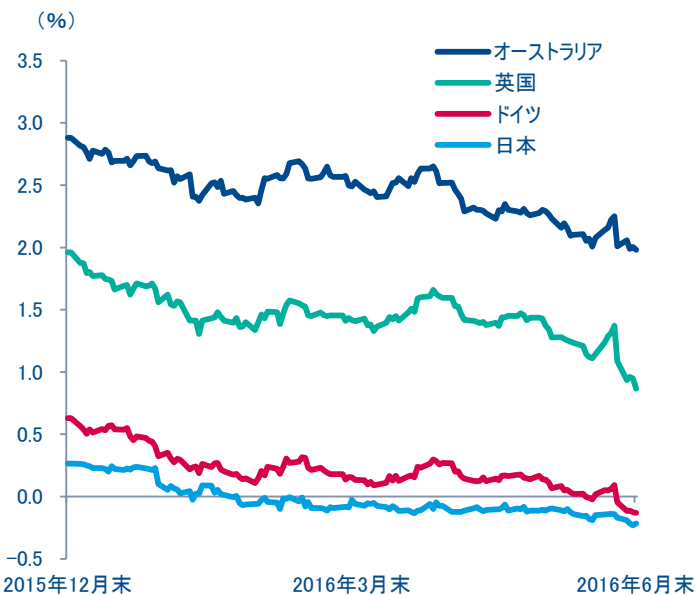
米国: 過去1年間の非農業部門雇用者数増減数の推移

(2015年5月末～2016年5月末、前月比)



各国の10年国債利回りの推移

(2015年12月末～2016年6月末)



出所:ブルームバーグのデータを基にベアリング投信投資顧問作成

英国のEU離脱の国民投票について

- 今回の英国のEU離脱決定は、英国経済のみならず、欧州全体への影響が懸念されます。今後は、国際金融を支えてきたロンドンの地位低下および世界の金融市場への影響、海外から英国への投資活動の停滞による成長減速、次のEU離脱を目指す国が生じることによるEU弱体化のリスクなどが考えられます。
- 英国では、景気減速に備えた金融緩和から長期金利の低下が見込まれます。また、ユーロについては、信認の低下から主要通貨に対して下落が見込まれます。
- 今回の投票結果は、先進国における社会的格差の問題も浮き彫りにしたと考えています。経済のグローバル化が進展し、富裕層への富の集中が進む中で、中産階級の所得の低迷や若年層の雇用不安など、現状に不満を抱える層が増加傾向にあります。これらを背景として政治の内向化や階層間の対立に発展する可能性が危惧されます。
- 今年秋の米大統領選挙や、2017年の仏大統領選挙など、世界では政治的イベントが続きます。これらの情勢によっては、政治的な不透明感の高まりから金融市場が不安定な状況に陥る可能性もあると見えています。

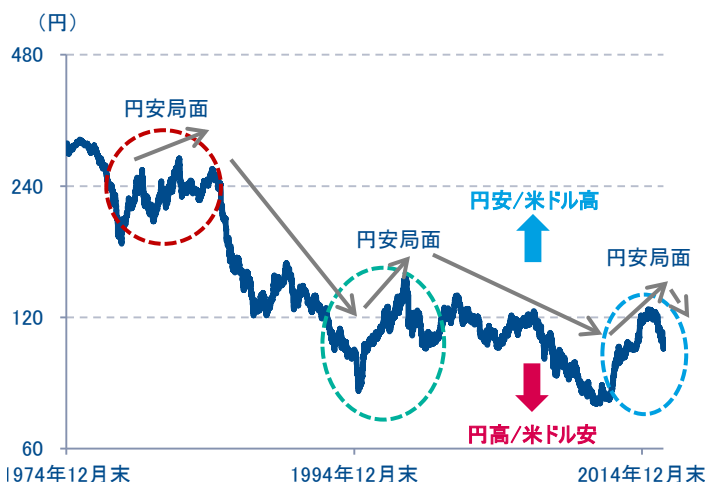


昨年後半以降、市場が不安定化する局面で円が買われる展開に

- 2012年以降の大幅な円安の反動もあり、昨年12月の米国の利上げ以降、世界経済の減速懸念が高まる局面や、英国のEU離脱決定など市場の不透明感が高まる局面では、安全資産である円が買われる傾向が強まりました。

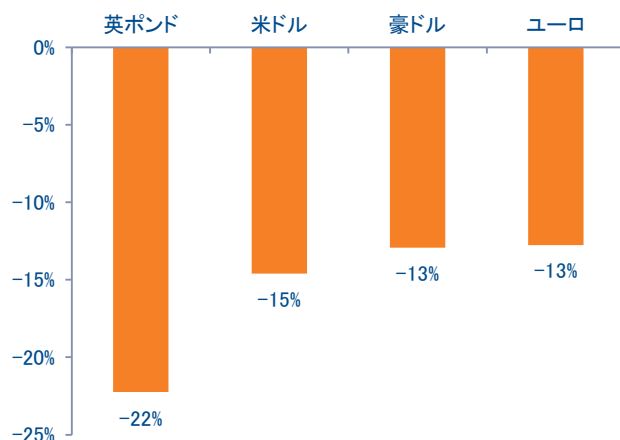
米ドル対円為替レートの推移

(1974年12月末～2016年6月末)



主要通貨の対円為替レート騰落率

(2015年12月末～2016年6月末)



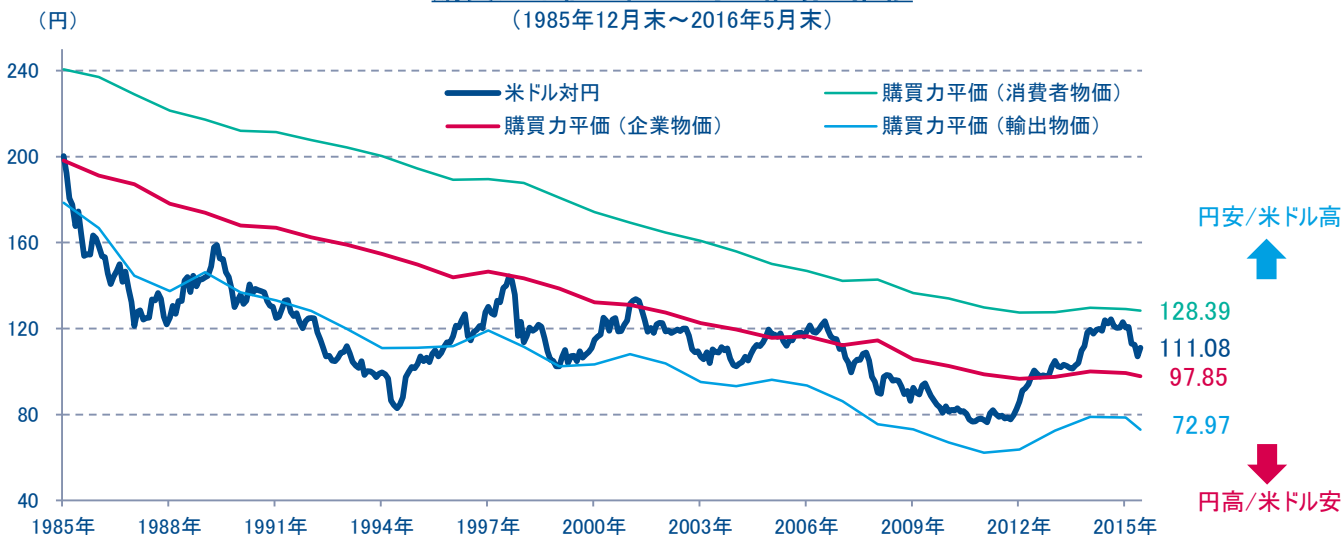
出所: ブルームバーグのデータを基にベアリング投信投資顧問が作成

米ドル対円相場の適正水準

- 為替の中長期的な適正水準を判断する手法のひとつとして、購買力平価による分析が有効と見ています。過去、米ドル対円相場は、輸出物価と企業物価の購買力平価の間を推移しており、現時点では100円近辺が米ドル対円相場の適正な水準と見ています。
- 投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、この水準を超える円高の可能性もあると見ています。

購買力平価と米ドル対円相場の推移

(1985年12月末～2016年5月末)



出所: 購買力平価(年次)は国際通貨研究所のデータ、米ドル対円相場(月次)はブルームバーグのデータを基にベアリング投信投資顧問が作成

運用概況 (マザーファンド)

<債券運用>

- 世界的な低成長、デフレ懸念から長期金利の低下を想定し、米ドル建債券や豪ドル建債券を中心に満期までの期間が長めの債券に投資してきました。
- 今年2月には、金利低下の進行したカナダ・ドル建債券から、相対的に金利低下余地の大きいと見ている米ドル建債券に一部入れ替えを行いました。
- 米国をはじめ世界的な長期金利の低下(債券価格の上昇)が、基準価額のプラス要因となりました。

ポートフォリオの債券通貨別構成比率 上位5位(マザーファンドベース)

(2015年12月末現在)

順位	通貨名	比率(%)
1	米ドル建債券	37.4
2	豪ドル建債券	18.7
3	カナダ・ドル建債券	17.2
4	英ポンド建債券	10.2
5	ニュージーランド・ドル建債券	6.8

(2016年6月末現在)

順位	通貨名	比率(%)
1	米ドル建債券	50.7
2	豪ドル建債券	17.1
3	英ポンド建債券	9.2
4	ニュージーランド・ドル建債券	6.0
5	カナダ・ドル建債券	4.9

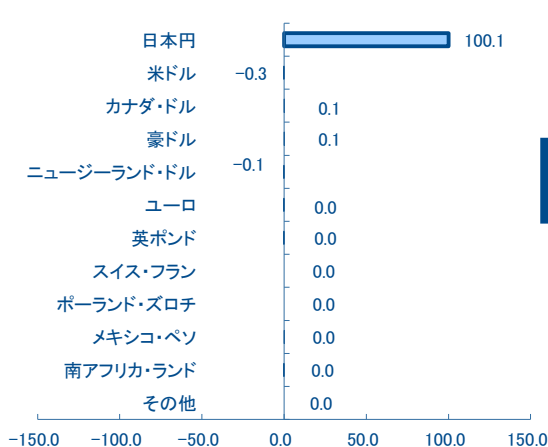
※比率は全て対純資産総額。計理処理上、合計が100%を超える場合があります。※現物債券のみの数値です。

<為替運用>

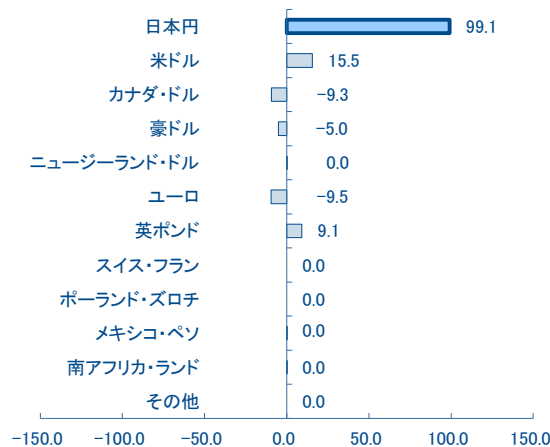
- 円高への備えから、外貨全体の対円の為替ヘッジ比率は引き続き高位に保ちました。
- 昨年12月に、米国の金融政策の転換を巡る不透明感から個別通貨の売り持ち/買い持ちのポジションを解消しました。しかしながら、今年3月に入り市場が幾分落ち着きを取り戻したことを受け、英国のEUからの離脱懸念などを背景に売られた英ポンドを買い持ちとし、ユーロを売り持ちとしました。また、米ドルを買い持ちとする一方、原油価格の反発を受け上昇したカナダ・ドルや豪ドルを売り持ちとしました。
- 外貨全体の対円で為替ヘッジ比率を高位に保っていたことから、円高の進行による為替損失は軽減することができました。しかしながら、買い持ちとしていた英ポンドの下落や為替ヘッジ・コストなどが基準価額のマイナス要因となりました。

為替ヘッジ後通貨配分の推移(%)

(2015年12月末現在)



(2016年6月末現在)



※比率は全て対純資産総額。計理処理上、合計が100%を超える場合があります。
※日本円には、為替評価損益が含まれます。



今後の見通しと運用方針

<債券運用について>

- 世界経済の長期停滞懸念、商品市況低迷などの世界的なデフレ要因、米国の利上げ観測の後退などを背景に、主要先進国の金利は引き続き低下余地を探る展開を想定します。
- 世界景気が下振れた場合は、米連邦準備制度理事会（FRB）による年内の利上げが見送られる可能性もあり、日米欧ともに長短金利は上がりづらいものと考えます。
- 米ドルや豪ドル建債券を中心に、満期までの期間が長めの銘柄への投資を継続します。

<為替運用について>

- 投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから、円が逃避先として買われることを想定し、外貨建て資産全体の対円での為替ヘッジ比率は引き続き高めに維持する方針です。
- 中長期では、米欧の金融緩和の政策の違いから、米ドルがユーロに対して強含むとともに、原油などの商品市況低迷の影響を受けるカナダ・ドル、豪ドルに対して堅調に推移すると見えています。

ウィンドミルのマザーファンドの運用チーム



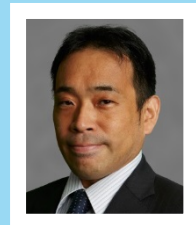
岡部佳昭 CFA
（責任者）
運用経験年数33年



アラン・ワイルド
運用経験年数31年



岩澤 務 CFA
運用経験年数22年

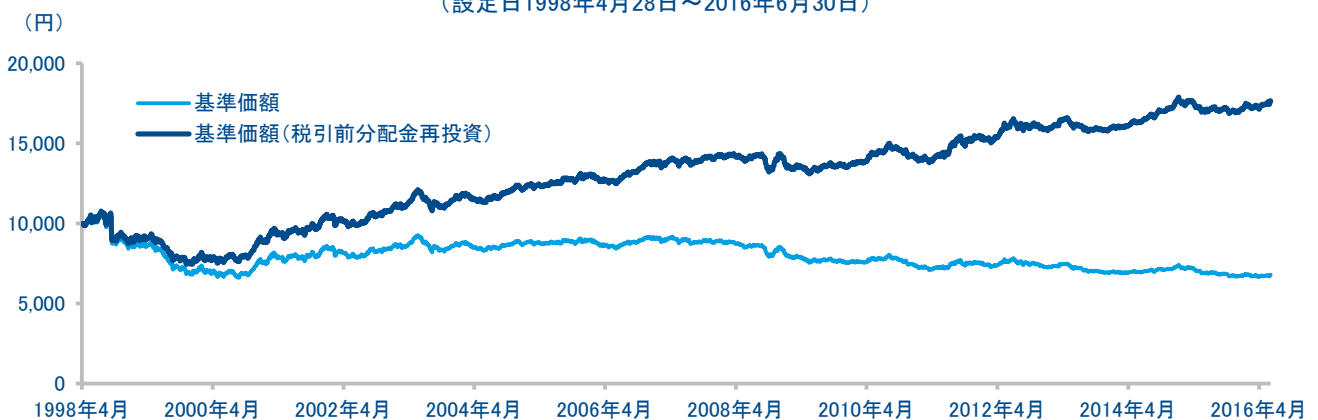


溜 学 CFA
運用経験年数27年

出所：ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド 2016年6月末現在

設定来の基準価額の推移

（設定日1998年4月28日～2016年6月30日）



ファンドの特色

- ①主として、ヘアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界の公社債(投資適格債)に投資します。
- ②各通貨の中長期的な見通しに基づいて通貨配分の変更を機動的に行い、**為替変動リスクを管理します。**
※為替変動リスクの管理は、マザーファンドで行います。
- ③毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づき配分を行います。
※将来の収益配分金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ④マザーファンドの運用にあたっては、ヘアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。

[詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください]

当ファンドにかかるリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界の公社債など価格の変動する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、**ご投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**ご投資者の皆様におかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、お願い申し上げます。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

◆公社債市場リスク(金利変動リスク)

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により公社債相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因になります。また、ファンドが保有する個々の銘柄の公社債については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

◆為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

◆信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

◆解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

◆ファミリーファンド方式にかかるリスク

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

◆その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付を中止すること、ならびにすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

基準価額について

※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりのものです。※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。基準価額(税引前分配金再投資)は、信託報酬控除後の1万口当たりのものです。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあります。また、為替相場の変化により変動する場合もあり、元本を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

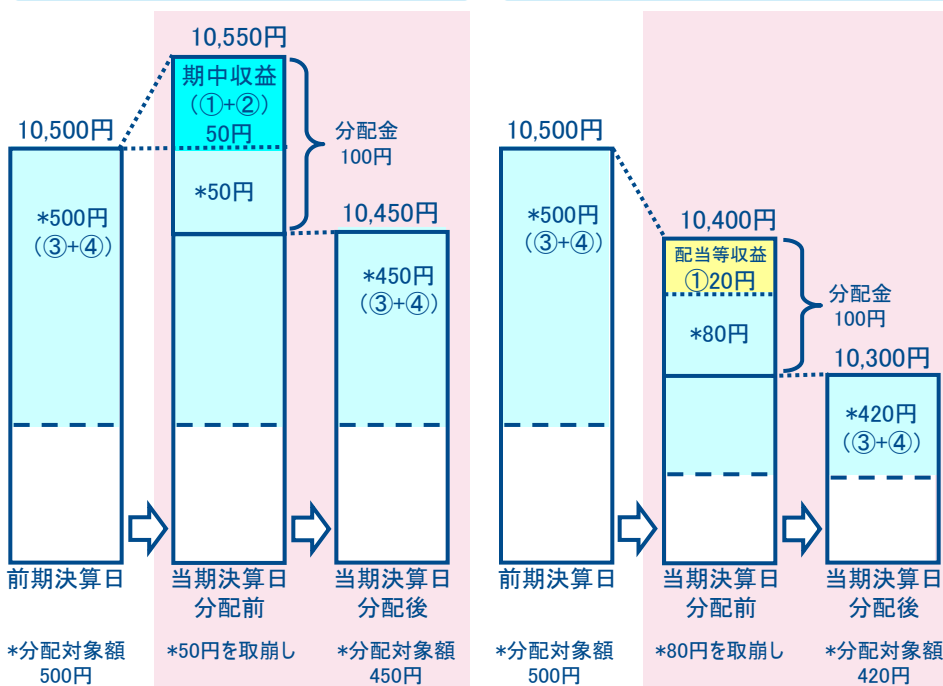
分配金

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

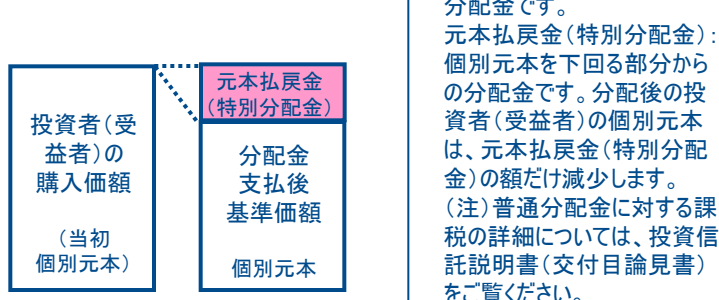
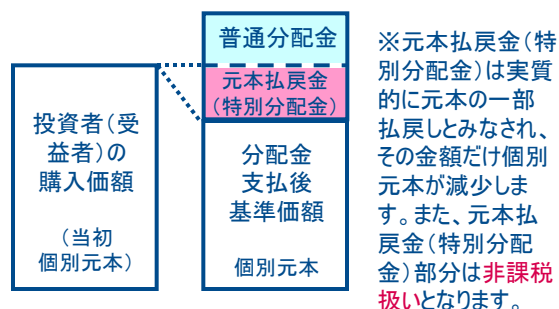
収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※左記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



当ファンドにかかる手数料等について

[ご投資者が直接的に負担する費用]

ご購入時手数料	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.7%(税抜2.5%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません(マザーファンドにおいても信託財産留保額はありません)。

[ご投資者が信託財産で間接的に負担する費用]

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対し 年1.566%(税抜1.45%)の率 を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

設定日	1998年4月28日
信託期間	無期限。ただし受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還させることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)。
お申込日	毎営業日にお申込みできます。ただし、ロンドン(英国)の銀行休業日にはお申込みを受付けません。 なお、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
ご購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご購入価額	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご購入代金	販売会社が指定する期日までにお申し込みの販売会社にお支払いください。
収益分配	月1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
ご換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金価額	ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご換金代金	原則としてご換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。 ※課税の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お申込みに際してのご注意

※投資信託は預金ではありません。※投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。※投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。※投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入の投資者の皆様が負うことになります。※登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。※お申込みの際には必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。※投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ヘアリング投信投資顧問株式会社 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等の業務を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等の業務を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱い、一部解約の実行請求の受付け、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等の業務を行います。
投資顧問会社	ヘアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人) 委託会社より運用指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用に関して運用指図を行います。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記の表は、ベアリング投信投資顧問株式会社が作成時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料は、ベアリング投信投資顧問株式会社(金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第396号、一般社団法人投資信託協会会員、一般社団法人日本投資顧問業協会会員)(以下、「当社」)が、作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した情報は作成時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。投資信託は株式・公社債等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には、為替変動リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用によりファンドに生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等を、あらかじめ、または同時にお渡し致しますので、必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

Date complied(東京):2016年7月13日 Ref T20163Q12

設定・運用

ベアリング投信投資顧問株式会社

商号等: ベアリング投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第396号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 お問い合わせ: 03-3501-6381(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)



スマートフォン用基準価額サイト:
 公募ファンドの基準価額やチャートがご覧になれます。